

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	狂犬病予防等に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	4	1	1	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	環境課			
施策	225環境衛生の充実	担当課室長	市村 昌子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	狂犬病予防注射の接種率を上げるため、従前行っていた接種の督促回数を増加、強化を図る。「飼い主のいない猫不妊・去勢補助事業」の枠と機会を拡大し、「飼い主のいない猫」の個体数の抑制を図り、動物愛護法に規定されている「人」と「動物」の共生社会を目指す。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	狂犬病予防注射の接種率を上げるため、従前行っていた接種の督促回数を増加、強化を図る。また、「飼い主のいない猫不妊・去勢補助事業」の枠と機会(早期受付実施:2期制の導入)を拡大し、「飼い主のいない猫」の個体数の抑制を図り、保健所巡回指導の強化を図る。
②①に基づく取り組み結果	畜犬業務に係る専用システムを導入し、効率的業務運営を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内畜犬、飼い主のいない猫	意図(対象をどうするのか)	狂犬病の発生を予防し、また蔓延を防止及び撲滅する。また飼い主のいない猫の個体抑制、動物愛護法に規定されている「人」と「動物」の共生社会を目指す。
②事務事業の概要	例年4月に獣医師会と協力して市内各所で狂犬病予防注射を行っており、予防注射が行えなかった場合には、動物病院で予防注射を行った後に、窓口で注射済証の交付を行う。また「飼い主のいない猫」による、人への生活環境への影響を最小限にし、「人」と「動物」との共生社会を目指す。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	狂犬病予防法により、犬の登録及び狂犬病予防注射の接種が義務付けられているほか、ペットの社会的位置づけが替わり、動物の愛護及び管理に関する法律の改正されたことにより、人と動物が共生できる社会に至るには、長期間のスパンでの持続的対策が必要となってくる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	・狂犬病集合注射(市内18か所、7日間)の実施、未接種犬の飼い主に対する督促の実施 ・飼い主のいない猫不妊・去勢助成事業規模を拡大して実施。また「飼い主のいない猫適正飼養普及員」の1名任命、普及員の拡大することができた。					
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i 畜犬登録数に対する予防注射接種率	73.24	72.94	75.4	%	
	ii 飼い主のいない猫死体処理数	273	304	305	頭	
iii 飼い主のいない猫不妊去勢実数	14	13	26	頭		
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算	
事業費(千円)	5,343	4,184	金額(千円)	内容	4,416	
国支出金(千円)	0	0	1,953	非常勤職員賃金		
県支出金(千円)	0	0	316	印刷製本費		
市債その他(千円)	0	0	315	鑑札等作製委託		
一般財源(千円)	5,343	4,184	8	畜犬登録促進指導委託	4,416	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	ここ数年の狂犬病予防注射の接種率の伸び悩み(73%台)を解消する必要がある。また、「飼い主のいない猫」の人への生活被害が寄せられている。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	法令により、市に義務付けられた業務であるため、未接種犬の飼い主への督促を今後も継続していく必要がある。また「飼い主のいない猫」に係る事業費が少額であり、利用者が限られてしまう現状を鑑み必要があるため、H31年度の予算を倍増した。(予算額の倍増・H30:448千円→H31:952千円)				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29→30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	令和元年度への繰越額(単位:千円)				

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	生活排水対策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	4	1	1	
政策	21人と自然にやさしい地域社会をつくれます	担当課室	環境課			
施策	211環境保全の促進	担当課室長	市村 昌子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	水質浄化の啓発活動に係るイベントを開催し、さらなる水質改善を図る。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	水質浄化の啓発活動に係るイベントを開催し、さらなる水質改善を図る。
②①に基づく取り組み結果	生活排水浄化対策の取り組み、啓発活動を実施した結果、手賀沼、印旛沼の水質は、ほぼ横ばいで推移している。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内主要河川(6河川):大津川、金山落、井草水路、中沢川、二和川、大柏川	意図(対象をどうするのか)	河川水質の監視
②事務事業の概要	水質保全のための基礎調査として水質調査や浄化対策を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	本市は手賀沼、印旛沼、真間川流域の最上流部にあたり、水質汚濁の防止に取り組む必要があるため、鎌ヶ谷市生活排水推進計画に基づき、施設整備及び水質汚濁の防止を啓発するとともに、公共用水域の水質監視体制に取り組んでいくもの。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	市内公共用水域水質検査結果(別添)					
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i 大津川BOD値	5.8	7.0	7.5	mg/l	
	ii 井草水路BOD値	10.9	10.9	10.1	mg/l	
	iii 真間川水域BOD値	10	8.6	7.8	mg/l	
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算	
事業費(千円)	2,410	2,499	金額(千円)	内容	2,481	
	国支出金(千円)		1,353	水質調査手数料		
	県支出金(千円)		572	家庭雑排水共同処理施設保守点検委託		
	市債その他(千円)					
	一般財源(千円)	2,410	2,499		2481	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	更なる水質改善を図っていく必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	手賀沼・印旛沼・真間川流域の最上流部に位置しているため、水質調査の継続実施・監視に取り組む必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)			



令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	大気汚染・騒音・振動防止対策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	4	1	3	
政策	21人と自然にやさしい地域社会をつくれます	担当課室	環境課			
施策	211環境保全の促進	担当課室長	市村 昌子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	大気汚染、騒音、振動被害を軽減するため、指導及び監視活動を行う。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	大気汚染、騒音、振動被害を軽減するため、指導及び監視活動を行う。
②①に基づく取組み結果	ホームページへの掲載及び窓口対応等で周知を行い、市民生活の安全・安心を図り、生活環境保全についての理解を得る。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	各世帯	意図(対象をどうするのか)	市民が静穏で快適な生活を送れるようにする。
②事務事業の概要	国が示す環境基準に達しているか、毎年下総航空基地や自動車騒音常時監視業務測定等を実施し、大気・騒音・振動等に係る評価・指導・改善要求を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	関係法令により事業が定められており、環境基準や規制基準が制定当時に比べると、各種公害を取り巻く環境や住民意識も変化している。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	環境の概況(別添・抜粋・速報値)						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	相談件数	107	109	109	件	
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	2,414	2,090	金額(千円)	内容	2,483		
国支出金(千円)			1,372	航空機騒音実態調査業務委託			
県支出金(千円)			583	自動車騒音・面的評価業務委託			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	2,414	2,090			2483		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	測定結果の活用方法について検討する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	法令等により、市に義務付けられている監視業務であるため、下総航空基地や主要幹線道路による公害状況を今後も長期にわたって測定結果を注視していく必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29→30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)			

# 大気汚染・騒音・振動防止対策の 推進に要する経費

環境課	4款1項3目
-----	--------

## 〔事業の概要〕

住民からの公害等への苦情相談や処理等を行うとともに、生活環境の監視等を実施する。

## ○苦情種類別一覧

受理件数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他
109	34	0	0	9	3	0	1	62

## ○用途地域別一覧

受理件数	市街化区域	市街化調整区域
109	67	42

### (2) 大気保全対策

市内における大気環境について、県内に設置されている大気観測局により監視。測定データを市ホームページで公開した。

### (3) 光化学スモッグ及び酸性の雨並びに微小粒子状物質 (PM2.5) による急性の健康障害暫定対策事業

光化学スモッグ及び酸性の雨並びに微小粒子状物質 (PM2.5) による急性の健康障害について、必要な連絡体制を組織し、発生予防や被害者対策を行った。

発令内容等	県全体	葛南地域
光化学スモッグ予報	0回	0回
光化学スモッグ注意報	15回	4回
光化学スモッグ等の健康被害	0人	0人
PM2.5高濃度注意喚起情報	0回	0回

### (4) 航空機騒音対策

下総飛行場周辺における航空機騒音の本市による騒音影響の実態を把握するため、航空機騒音の状況の調査を行った。

### (5) 自動車騒音・面的評価

騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、市内の主要幹線道路を対象とし、環境基準の達成状況の把握のため、自動車騒音状況の常時監視を行った。

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	第2斎場建設事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	4	1	3	○
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	環境課			
施策	225環境衛生の充実	担当課室長	市村 昌子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	令和元年10月の開業に向けて工事(建築・電気設備・空調設備・給排水衛生設備、外構等)を実施する。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	新築工事(建築・電気・空調・給排水衛生・外構等)を実施する。
②①に基づく取組み結果	一部に若干の遅れはあるが、全体的には予定どおりに工事が進捗している。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	四市複合事務組合(船橋、習志野、八千代、鎌ヶ谷)	意図(対象をどうするのか)	社会慣習、公衆衛生、その他公共の福祉の観点から支障なく行われる
②事務事業の概要	四市複合事務組合(船橋市・習志野市・八千代市・鎌ヶ谷市)が建設する第2斎場整備に必要な経費の負担を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	高齢人口の増加に伴い火葬件数が増加しており、既設の馬込斎場の拡充、増設の余地がなく火葬能力の限界に近づいている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	四市複合事務組合による第2斎場建設費に係る負担金を支出した。(主な事業:本体建設工事、各設備工事等の実施)					
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i 馬込斎場利用率	95	94	96	%	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算	
事業費(千円)	40,161	159,969	金額(千円)	内容	145,000	
国支出金(千円)			159,969	四市事務組合負担		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	40,161	159,969			145,000	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	令和元年10月の供用開始に向けて、新築工事に遅滞がないような事業の進捗を管理する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	第2斎場建設の進捗により組合員及び構成市と協議を重ね、事業の精査・検証を行っていく必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	負担金の支出	平成30年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	負担金の支出	159,969	159,969	当初	159,969	159,969	H29からの繰越
				H29→30繰越			現年分
③達成状況	完了						
④未完了・非着手の理由		令和元年度への繰越額(単位:千円) 0					